



政府統計

就業構造基本調査を実施します

総務省統計局では、10月1日現在で就業構造基本調査を実施します。

この調査は、日本の就業・不就業の実態を明らかにすることを目的とする調査であり、調査の結果は雇用対策、経済政策などの企画立案のための基礎資料として活用されます。

調査の対象は、統計理論に基づき無作為に選ばれた全国の約54万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）となります。

9月以降、調査の対象となりましたお宅を調査員が訪問しますので、調査の趣旨をご理解いただき、ご回答をお願いします。

なお、調査票の記入内容は、「統計法」により厳重に秘密が守られ、統計を作成・分析する目的以外には一切使用いたしませんので、ご協力をお願いします。

【問合せ先】 企画課 調査グループ ☎0175-27-2111（内線220）

原子力災害時の避難に関する調査について

村では、東通原子力発電所で大規模な事故が発生し、避難が必要となった場合の対策を検討するため、村民の皆さんの避難方法などについて、全世帯調査（アンケート）を行っております。

本調査については平成29年度に実施した内容を更新するものとなり、原子力災害発生時に村民の皆様の避難を円滑に行うための貴重な基礎資料となりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

- 対象：村内全世帯（令和4年9月12日時点住民基本台帳）
- 回答締切：令和4年10月31日（月）まで
- 内容：原子力災害時の避難に関するアンケート
- 送付方法：郵送
- 回答方法：アンケート用紙を記入の上、同封の返信用封筒で返送

<問合せ先> 原子力対策課 ☎0175-27-2111（内線233）

困ったら 一人で悩まず 行政相談

～ 10月17日（月）～23日（日）は『行政相談週間』～

村民の皆さんが毎日の暮らしの中で、役所が行う仕事に関する苦情や意見・要望があった時に、身近な相談相手となるのは、行政相談委員（総務大臣が委嘱）です。

道路・河川、年金、医療保険、老人福祉、登記、労働基準、雇用保険、自動車検査・登録、窓口サービスなど、役所が行う仕事について、お気軽にご相談ください。相談は無料で、相談者の秘密は厳守します。

- ◇日時：10月20日（木）10時～15時
- ◇場所：役場庁舎4階和室
- ◇相談委員：沢田要一（砂子又）
- ◇問合せ先：東通村総務課（☎0175-27-2111）

